

連結貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,870,241,648	固定負債	35,037,027,872
有形固定資産	141,232,669,366	地方債等	28,328,143,981
事業用資産	53,383,930,577	長期未払金	-
土地	28,162,375,917	退職手当引当金	3,504,004,408
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,436,954,548	その他	3,204,879,483
建物減価償却累計額	-29,215,557,516	流動負債	3,713,922,093
工作物	4,783,347,137	1年内償還予定地方債等	2,522,760,992
工作物減価償却累計額	-3,278,248,287	未払金	223,474,640
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	500,100
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	401,051,636
航空機	-	預り金	499,034,139
航空機減価償却累計額	-	その他	67,100,586
その他	684,768,927	負債合計	38,750,949,965
その他減価償却累計額	-450,738,908	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,261,028,759	固定資産等形成分	147,878,359,134
インフラ資産	86,172,703,999	余剰分(不足分)	-35,156,115,777
土地	19,992,346,207	他団体出資等分	-
建物	2,978,241,452		
建物減価償却累計額	-1,300,165,412		
工作物	129,758,399,150		
工作物減価償却累計額	-65,676,848,727		
その他	1,180,265,379		
その他減価償却累計額	-920,248,850		
建設仮勘定	160,714,800		
物品	5,110,267,469		
物品減価償却累計額	-3,434,232,679		
無形固定資産	236,282,083		
ソフトウェア	119,696,089		
その他	116,585,994		
投資その他の資産	3,401,290,199		
投資及び出資金	142,404,875		
有価証券	50,365,000		
出資金	92,039,875		
その他	-		
長期延滞債権	492,241,583		
長期貸付金	4,000,000		
基金	2,747,832,956		
減債基金	134,122,905		
その他	2,613,710,051		
その他	56,793,451		
徴収不能引当金	-41,982,666		
流動資産	6,602,951,674		
現金預金	3,047,073,788		
未収金	509,707,129		
短期貸付金	-		
基金	3,008,117,486		
財政調整基金	3,008,117,486		
減債基金	-		
棚卸資産	42,527,092		
その他	6,090,600		
徴収不能引当金	-10,564,421		
繰延資産	-	純資産合計	112,722,243,357
資産合計	151,473,193,322	負債及び純資産合計	151,473,193,322

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	33,904,268,954
業務費用	18,570,968,518
人件費	6,286,023,800
職員給与費	5,284,561,645
賞与等引当金繰入額	398,616,358
退職手当引当金繰入額	-165,094,000
その他	767,939,797
物件費等	11,376,471,943
物件費	6,151,692,082
維持補修費	650,683,051
減価償却費	4,574,096,810
その他	-
その他の業務費用	908,472,775
支払利息	471,615,993
徴収不能引当金繰入額	44,790,089
その他	392,066,693
移転費用	15,333,300,436
補助金等	4,657,550,684
社会保障給付	10,667,602,961
その他	8,146,791
経常収益	5,002,647,570
使用料及び手数料	4,193,936,024
その他	808,711,546
純経常行政コスト	28,901,621,384
臨時損失	37,061,976
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,985,180
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,076,796
臨時利益	14,873,487
資産売却益	14,490,422
その他	383,065
純行政コスト	28,923,809,873

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,548,557,725	148,857,563,525	-35,309,005,800	-
純行政コスト(△)	-28,923,809,873		-28,923,809,873	-
財源	28,396,494,811		28,396,494,811	-
税収等	21,817,483,368		21,817,483,368	-
国県等補助金	6,579,011,443		6,579,011,443	-
本年度差額	-527,315,062		-527,315,062	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,028,359,085	1,028,359,085	
有形固定資産等の増加		2,529,551,003	-2,529,551,003	
有形固定資産等の減少		-4,636,227,638	4,636,227,638	
貸付金・基金等の増加		2,173,643,226	-2,173,643,226	
貸付金・基金等の減少		-1,095,325,676	1,095,325,676	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	49,154,694	49,154,694		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-348,154,000	-	-348,154,000	
本年度純資産変動額	-826,314,368	-979,204,391	152,890,023	-
本年度末純資産残高	112,722,243,357	147,878,359,134	-35,156,115,777	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,558,585,602
業務費用支出	14,225,285,166
人件費支出	6,436,727,949
物件費等支出	6,968,819,260
支払利息支出	471,615,993
その他の支出	348,121,964
移転費用支出	15,333,300,436
補助金等支出	4,657,550,684
社会保障給付支出	10,667,602,961
その他の支出	8,146,791
業務収入	33,231,108,611
税収等収入	21,663,877,471
国県等補助金収入	6,579,011,443
使用料及び手数料収入	4,224,215,929
その他の収入	764,003,768
臨時支出	2,206,059
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2,206,059
臨時収入	1,034,453
業務活動収支	3,671,351,403
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,208,606,312
公共施設等整備費支出	2,485,222,003
基金積立金支出	1,687,119,309
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	36,265,000
その他の支出	—
投資活動収入	597,125,096
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	530,244,888
貸付金元金回収収入	36,865,000
資産売却収入	21,833,401
その他の収入	8,181,807
投資活動収支	-3,611,481,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,614,449,364
地方債等償還支出	2,475,043,893
その他の支出	139,405,471
財務活動収入	1,791,800,000
地方債等発行収入	1,691,800,000
その他の収入	100,000,000
財務活動収支	-822,649,364
本年度資金収支額	-762,779,177
前年度末資金残高	3,310,818,826
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	2,548,039,649
前年度末歳計外現金残高	480,058,095
本年度歳計外現金増減額	18,976,044
本年度末歳計外現金残高	499,034,139
本年度末現金預金残高	3,047,073,788

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～60年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。